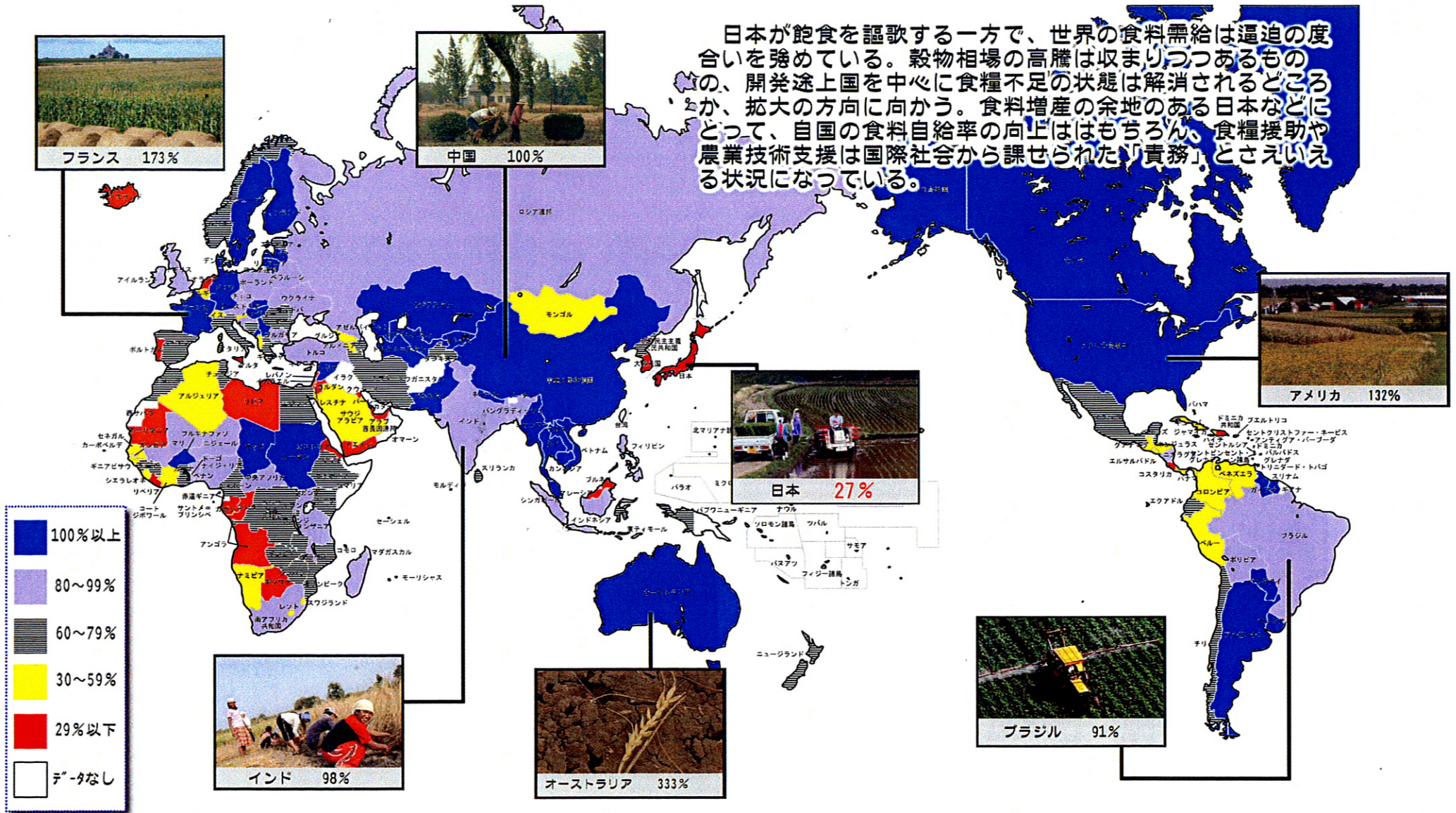


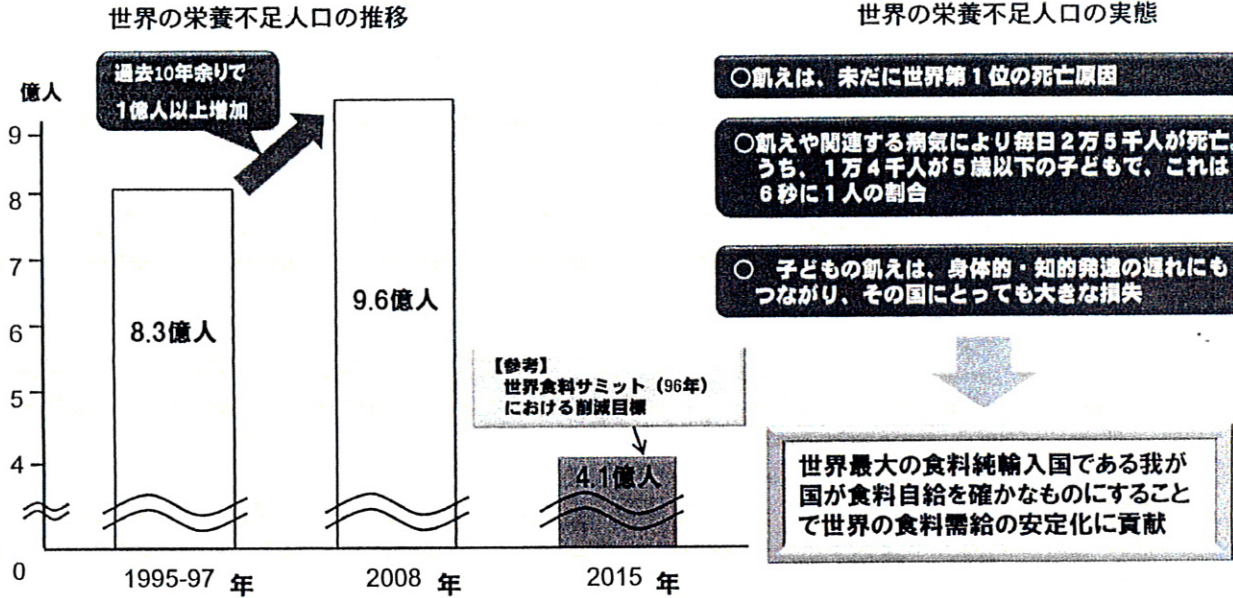
世界の穀物自給率マップ

日本が飽食を謳歌する一方で、世界の食料需給は逼迫の度合いを強めている。穀物相場の高騰は収まりつつあるものの、開発途上国を中心に食糧不足の状態は解消されるどころか、拡大の方向に向かう。食料増産の余地のある日本などにとって、自国の食料自給率の向上ははもろろん、食糧援助や農業技術支援は国際社会から課せられた「責務」とさえいえる状況になっている。



(4) 世界の栄養不足人口の現状

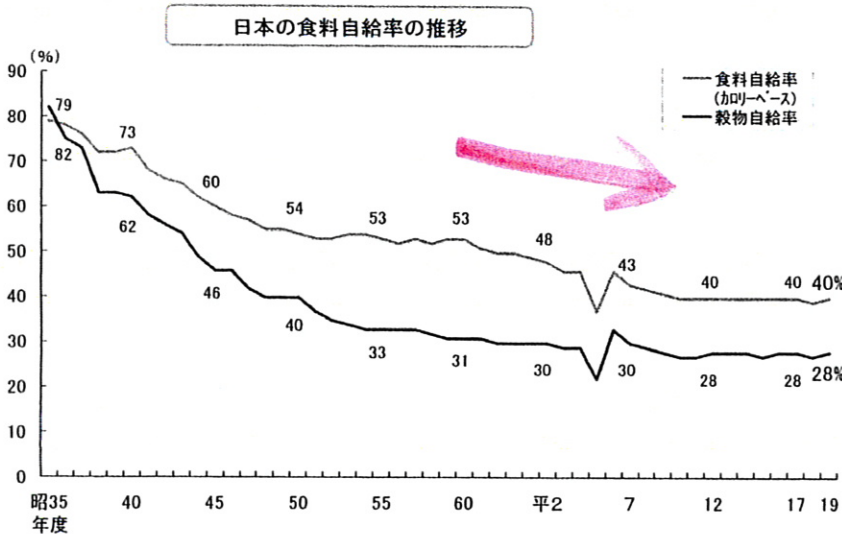
- 世界の栄養不足人口は、1996年の世界食料サミットで示された削減目標に反し、増加傾向。
- 世界最大の食料純輸入国である我が国は、世界の食料需給の安定化や栄養不足人口の削減に向け、努力することが責務。



資料:FAO「The State of Food Insecurity in the World」、FAO及びWFPホームページより農林水産省作成

農地をめぐる事情について

- 日本の食料自給率は40%と先進国中最低の水準になっています。
- 昨今の国際的な穀物価格の高騰、食の安全に対する不安などから、国産食料の供給について非常に関心が高まっています。
- 国民全体に国内における食料の供給力について見詰め直す必要があるとの認識が生じている今日、国内農業生産力の最も基礎的な要素である農地のあり方が問われています。



主要先進国の食料自給率の比較

	食料自給率 (カロリーベース)
アメリカ	128
カナダ	145
フランス	122
ドイツ	84
イギリス	70
イタリア	62
日本	40

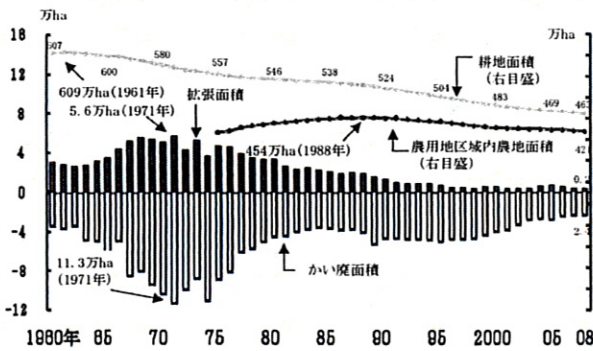
資料:農林水産省「食料需給表」
注:平成19年度は概算値である。

資料:農林水産省「食料需給表」、FAO「Food Balance Sheets」を基に計算
注:日本は平成19年度、その他の国は平成15年の数値である。

(2) 限られた農地の最大限の確保と有効利用

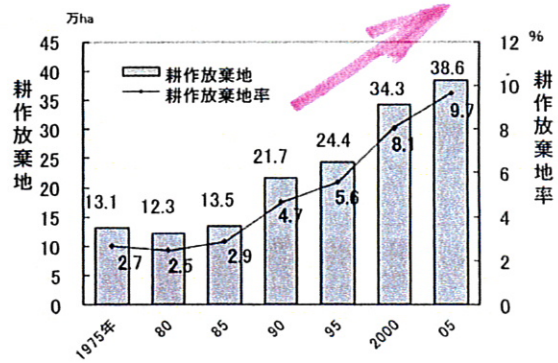
- 耕地面積は、1961年をピークに一貫して減少。耕作放棄や農地転用によるかい廃面積は、1995年以降、減少傾向で推移してきたが、ここ数年は、ほぼ横ばい。
- 耕作放棄地面積は1985年以降増加。

耕地面積及びその拡張・かい廃面積等の推移



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産省調べ

耕作放棄地面積の推移

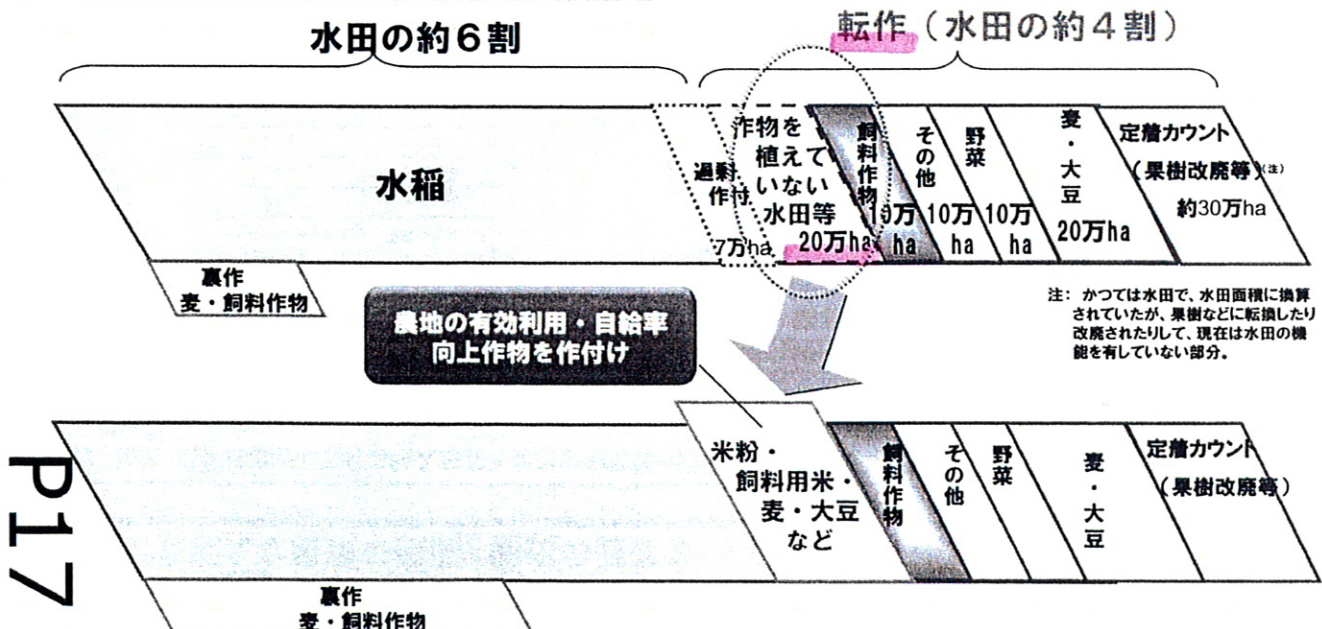


資料：農林水産省「農林業センサス」

(3) 水田フル活用など国産農産物の積極的な活用に向けた新たな農業の展開、輸出の促進①

- 年々増え続ける生産調整を達成するため、作物を何も植えない水田等も20万haにのぼっている。
- これを解消し、食料供給力の強化や自給率の向上を図るため、今まで需要先として対応できていなかった米粉用や飼料用の米生産、輸入比率の高い麦・大豆の国内生産の拡大などにより水田のフル活用を強力に推進。

潜在水稲作付面積 約270万ha



● 日本の農業・農村は今や危機的状況

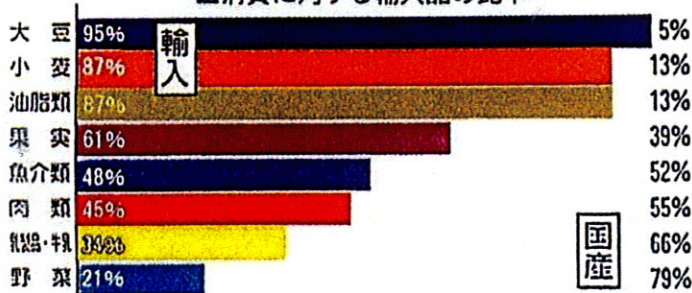
	昭和59年 (1984年)	平成18年 (2006年)	
農地	540万ha	467万ha	73万ha減少
産出額	11兆7,171億円	8兆4,887億円	3兆2,284億円減少
就農者数 (うち65歳以上)	453万人 (96万人/21%)	252万人 (119万人/47%)	201万人減少

※昭和59年は農業総産出額のピーク

あと5~10年経ては、就農者は激減し、条件のよい平地にも耕作放棄地(現状39万ha)が発生、農村集落は崩壊します。

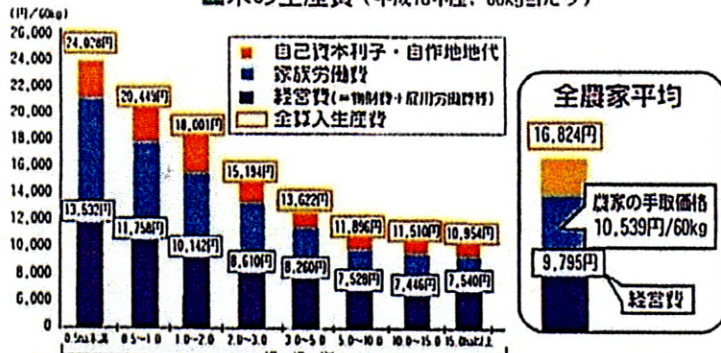
● 日本は世界最大の食料輸入国となった

消費に対する輸入品の比率



● 米価の下落で多くの農家が赤字生産

米の生産費(平成18年度産、60kg当たり)

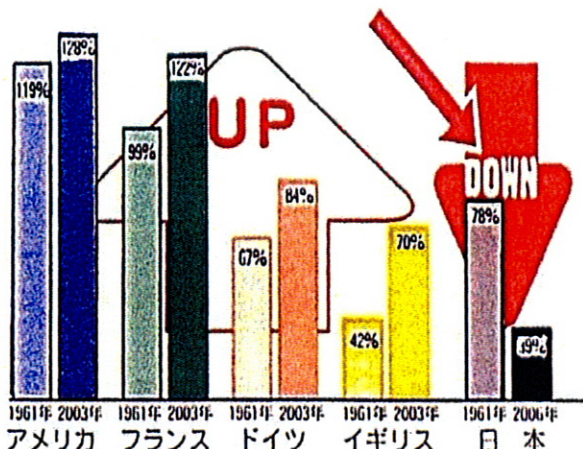


(出典) 農林水産省「農業経営基盤強化促進法」平成18年度米生産費を基に作成

● 他国の食料自給率は?

世界の食料自給率の比較(カロリーベース)

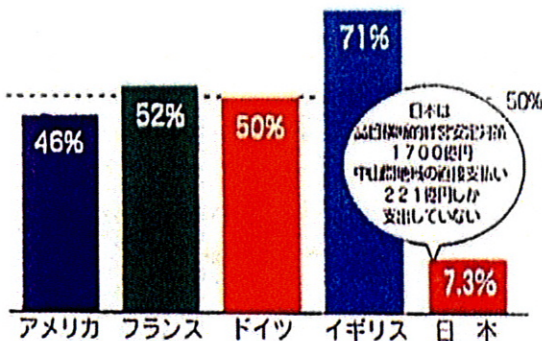
日本の食糧自給率は先進国最低



● 欧米と日本はどこが違うの?

農業所得に占める戸別所得補償の割合

1兆円を所得補償しても
まだ先進国では最も低い割合



● 戸別所得補償金の交付のしくみ

<最大6階建の所得補償>

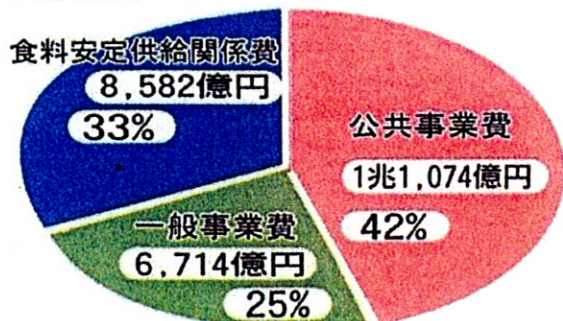
戸別所得補償金	販売農業者交付金 (すべての販売農家)	※ 転作導入交付金
		環境の保全
		経営規模拡大
		品質
		補償交付金
生産条件是正交付金 (中山間地域等)		

※水田で転作を行った場合に交付されます。

日本の農業予算の使われ方

20年度農林水産予算総額 2兆6,370億円

■ 半分は公共事業費



■ 農家に届く補助金はほんのわずか

■ 逆に農家は土地改良などの直接負担ばかり

直接支払い試算 (案)

		面積 (万ha)	政権奪取初年度			X年目			Y年目		
			面積 (万ha)	単価(万 円/ha)	合計 (億円)	面積 (万ha)	単価(万 円/ha)	合計 (億円)	面積 (万ha)	単価(万 円/ha)	合計 (億円)
水稲	2002年										
	0.5ha未満	24	20	25	500	15	15	225	10	0	0
	0.5~1.0ha	35	35	30	1,050	25	20	500	20	20	400
	1ha~3 ha	54	55	35	1,925	55	25	1,375	45	25	1,125
	3ha以上	34	35	45	1,575	40	35	1,400	45	30	1,350
		147	145		5,050	135		3,500	120		2,875
麦	2003年										
	田(二毛 作)	8.4	9	25	225	15	20	300	30	15	450
	田(転作)	3.6	4	45	180	7	40	280	11	30	330
	畑	9.2	10	25	250	25	20	500	50	10	500
大豆	田(転作)	13	14	55	770	15	50	750	22	35	770
	畑	2	3	35	105	2	40	80	4	25	100
菜種	田畑	0.03	0.05	60	3	6	65	390	13	45	585
そば	田畑	4	5	45	225	7	40	280	10	30	300
飼料作物	田(転作)	13	13	30	390	14	25	350	15	15	225
	畑	80	80	10	800	82	10	820	86	8	688
米以外 計		133	138		2,948	173		3,750	241		3,948
規模加算					250			500			600
品質加算					250			500			600
中山間地域直接支払い					1,000			1,000			1,000
環境保全型農業転換支払い					500			750			1,000
加算等の小計					2,000			2,750			3,200
直接支払い合計					19,998			10,000			10,023

①

②

③

①+②+③

直接支払の例(前頁の単価で計算)

1	北海道	田 10ha	畑 5ha		
		米	5ha	45 万円×5=	225 万円
		麦(転作)	5ha	45 万円×5=	225 万円
		大豆	5ha	35 万円×5=	175 万円
		計			625 万円
2	東北	田 3ha			
		菜種	3ha	60 万円× 3=	180 万円
		麦(転作)	1.5ha	45 万円×1.5=	67.5 万円
		米	1.5ha	35 万円×1.5=	52.5 万円
		計			300 万円
3	東日本	田 2ha	畑 1ha		
		麦(二毛作・畑)	3ha	25 万円×3=	75 万円
		米	1ha	35 万円×1=	35 万円
		大豆(転作)	1ha	55 万円×1=	55 万円
		そば	1ha	45 万円×1=	45 万円
		計			210 万円
4	西日本	田 1ha	畑 0.5ha		
		菜種	0.5ha	60 万円×0.5=	30 万円
		麦(二毛作)	1ha	25 万円× 1=	25 万円
		米	0.5ha	30 万円×0.5=	15 万円
		大豆(転作)	0.5ha	55 万円×0.5=	27.5 万円
		そば	0.5ha	45 万円×0.5=	22.5 万円
		計			120 万円
5	田 1ha				
		菜種	0.5ha	60 万円×0.5=	30 万円
		麦(二毛作)	0.5ha	25 万円×0.5=	12.5 万円
		米	0.5ha	30 万円×0.5=	15 万円
		大豆(転作)	0.5ha	55 万円×0.5=	27.5 万円
		計			85 万円